

求められる

長期的視点の物価高対策 （給付金や補助金より、 省エネ支出促進のための 減税や補助）

第一生命経済研究所
経済調査部
首席エコノミスト

永濱 利廣



Toshihiro Nagahama

二年以上 GDPギャップは マイナスの可能性

ロシアのウクライナ侵攻で三月以降の更なる商品市況の上昇が明らかになっている。特に、円建てドバイ原油先物価格と交易利得（損失）の関係から浮かび上がる所得の海外流出額は度肝を抜くものである。仮にこれまでの関係通りに両者が今後とも推移すると仮定すれば、交易損失は昨年十一月期の年額▲九・五兆円の後、今年一―三月期には同▲一五兆円程度まで拡大することになる。

こうしたなか、今回の景気低迷下でGDPギャップのマイナス幅も拡大に転じそうだ。内閣府の試算によると、直近二〇二一年十一月―十二月期のGDPに基づけば、同期のGDPギャップは▲三・一％（▲一七兆円）に縮小している。

しかし、直近三月のESPフォーキャスト調査におけるエコノミストコンセンサス通りに今後もGDPが

推移すると仮定して、その後のGDPギャップを推計すれば、今年一―三月期には▲三・七％（▲二一兆円）に拡大し、その後は縮小するものの、予測期間最後の二〇二四年一―三月期時点でもGDPギャップはプラスに転じないことになる。このように、わが国の需給ギャップが二年以上プラスに転じない可能性が高いことからすれば、現時点で決まっている財政政策では力不足感が否めないというのが現在の姿である。

コモディティ ピークアウト後は 再びデフレへ

また、日本経済のデフレ脱却が遠くの可能性も相当高まっている。政府がデフレ脱却を判断する際に注目するとされてきた四つの指標に基づけば、直近となる昨年十一月―十二月時点デフレとなったのは消費者物価指数（コアCPI）前年比と単位労働コスト前年比の二指標にとどまる一方で、先に見たGDP

ギャップとGDPデフレレターはむしろマイナス幅を拡大している。

そもそも、コアCPIは対前年同月比でプラスになっているものの、その主要な要因は食料とエネルギー価格の上昇である。事実、CPIから食料とエネルギー価格を除くと、物価の上昇率はマイナスであり、本質的にはデフレから脱却できていないことが確認できる。また、そのよくななかで、特に消費者は輸入品の価格上昇などにより節約志向を強めている。つまり、日本経済は輸入原材料の高騰によって物価が一時的上昇しているだけであり、その影響が剥落すると再びデフレの状態に戻る可能性が高いといえよう。加えて、GDPギャップがこのまま二年以上マイナスが続くとすれば、デフレ圧力が更に加速することはほぼ間違いないといえる。

早急に求められる 省エネ対策の加速

こうした厳しい経済環境のなか

で、日本経済にとってどのような対策が必要なのだろうか。そこで、世界基準に即した経済対策に軌道修正すべく、海外の財政措置を参考にしながら、以下では政府に求められる対応策について提案したい。

岸田文雄首相はウクライナ情勢に伴う物価高などを踏まえた新たな経済対策を打ち出しており、これから更なる深刻化が予想される化石燃料や穀物の価格上昇への対応となっている。具体的なメニューとしては、現在実施されている石油元売業者への補助金の継続や、家計向けの給付金などとなっている。

しかし、旧来型の補助金や給付金のような需要喚起の乏しい政策では、国民全体からの合意は得られにくいだろう。こうした政策では、一時的なエネルギーや食料支出の負担軽減にしかならないため、政府は補助金や給付金より、省エネ耐久財の更なる普及や、省エネ向けの設備投資などを更に促す攻めの政策をとるべきだろう。

そこで参考になるのが、リーマン

ショック後に世界で実施されたグリーン・ニューディール政策である。具体的には、給付金で負担を軽減するというより、家計や企業に省エネ関連の支出を促す減税や補助などにより、需要喚起とエネルギー消費抑制の両立を目指す政策である。

特に海外の取組みと比べると、日本はこの点で出遅れていることからすれば、海外の対策に倣った住宅や公共施設への省エネ設備の導入拡大や、エコカーや省エネ家電への買い替え促進策への支出を拡充することなどを提案したい。

また、環境・省エネに関する投資が促進されれば、雇用や所得環境にも好影響が及ぶことが期待される。更に海外からの省エネ関連需要も加われば、日本経済を牽引してきた加工組立産業も更に競争力を高めることができる可能性がある。つまり、環境・省エネ消費や投資を起点として環境関連産業を活性化させることができれば、需要を創出して経済が成長することにつながる期待が持てる。

こうした視点からも、政府には給付金や補助金などによる一時的な痛み止めではなく、環境・省エネ投資に対する減税や補助などによって、投資を促すことが求められるといえる。

また、各国の政策のもう一つの視点は国民生活の「安心」「安全」であり、社会的インフラの充実がそのための基礎であることに異論の余地はないだろう。その社会的インフラが老朽化していることからすれば、将来必ず行わなければならないインフラ更新の前倒しも合意が得られるのではないか。

具体的には、耐震強化すべく老朽化した道路や橋梁の点検補修を前倒しすることが挙げられる。更に、国際競争力向上のためにも、国内の生産性を高めるための国際的な空港、港湾、鉄道、道路などの更なる整備や、光ファイバー網や電気自動車の充電インフラ整備の更なる拡充などが必要である。